



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,142	7.5	549	16.2	594	16.7	394	9.9
2021年3月期	9,438	18.1	472	49.5	509	47.7	358	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	122.28	121.57	3.0	3.1	5.4
2021年3月期	111.37	110.77	2.8	2.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,786	13,465	67.9	4,169.74
2021年3月期	19,197	13,139	68.3	4,073.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,441百万円 2021年3月期 13,115百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	892	667	118	4,352
2021年3月期	140	820	214	2,909

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		35.00	35.00	112	31.4	0.9
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	128	32.7	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		28.8	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から40円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	13.0	270	25.9	290	24.4	190	28.0	58.94
通期	8,500	16.2	370	32.7	410	31.1	280	28.9	86.86

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,233,478 株	2021年3月期	3,229,400 株
期末自己株式数	2022年3月期	9,872 株	2021年3月期	9,833 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,222,360 株	2021年3月期	3,219,567 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12
(1) 役員の変動 .....	12
(2) その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、昨秋から年末にかけてコロナ禍が小康状態となり個人消費と輸出が伸びましたが、年明けからのオミクロン株のまん延により個人消費や生産が下押しされました。

世界経済については、オミクロン株の収束が見込まれインフレ懸念を抱えながらも回復基調でありましたが、突発的なウクライナ危機に伴う資源高によるインフレの加速が個人消費を減退させ、コロナ禍後の経済回復シナリオに影を落としております。

外航海運業界は、コンテナ船社を中心に多くの会社が過去最高の業績を上げるなど活況を極めている状態ですが、新造船建造に関しては、環境規制を考慮した新燃料船の開発・発注は進められているものの、鋼材価格の急騰やマーケット先行きの不透明さから、大量発注という動きには繋がっておりません。明るい兆しとしましては、当社2サイクルエンジンの対象である近海船市場の市況が大きく回復しており、徐々に新造船建造の機運が高まってきていることがあげられます。一方、当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、「内航海運暫定措置事業」の終結により建造納付金が不要になったことから新造船建造の伸びが期待されましたが、鋼材価格急騰による船価上昇や製鉄所の集約、タンカーにおいてはエネルギー転換の見極め等の要因により建造隻数は伸び悩んでいる状態であります。そのような中でも、一部、貨物船を中心に代替建造の計画が散見されるようになってきており、今後の商談進展に期待したいところであります。海外案件につきましては、コロナ禍により東南アジア地区でのほとんどの案件が停滞しております。東アジア地区ではタンカーや漁船などの代替建造計画が浮上しつつありますが、多くの船主様が鋼材価格の推移を見極めるべく様子見されており、しばらくは大きな伸びは期待できない状況であります。

このような企業環境のもと、当期の経営成績につきましては、受注高はコロナ禍の影響で主機関・部分品とも減少し、前期比9.3%減の9,422百万円となりました。売上高は部分品については海外市場でのコロナ禍の影響が引き続きあったものの主機関の売上がカバーし、前期比7.5%増の10,142百万円となりました。受注残高は主機関の受注高が減少したため前期比18.9%減の3,084百万円となりました。

損益面につきましては、部分品の売上減少の影響を受けましたが、主機関の生産高増加、コロナ禍の影響による販売関連費用の減少等により、営業利益は549百万円（前期比16.2%増）、経常利益は594百万円（前期比16.7%増）となり、当期純利益は394百万円（前期比9.9%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも増加し、6,210百万円（前期比27.4%増）となりました。部分品・修理工事は国内販売の微増に対し輸出が減少し3,931百万円（前期比13.9%減）となりました。主機関の先物受注の減少傾向と価格改善の停滞の状況は依然として好転せず、海外市場の停滞と原材料の高騰もあり、今後はさらに厳しい状況に向かうと見ております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は19,786百万円となり、前期末比589百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の減少417百万円、投資有価証券の減少45百万円があったものの、現金及び預金の増加542百万円、売掛金の増加479百万円によるものであります。

負債につきましては、6,320百万円となり、前期末比263百万円の増加となりました。これは主に、支払手形の減少191百万円、買掛金の減少44百万円、契約負債に含まれる前受金の減少68百万円、受注損失引当金の減少45百万円があったものの、電子記録債務の増加476百万円、未払法人税等の増加86百万円、退職給付引当金の増加68百万円によるものであります。

純資産につきましては、13,465百万円となり、前期末比325百万円の増加となりました。これは主に、評価・換算差額等の増加37百万円、利益剰余金の増加281百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,442百万円増加し、当期末は4,352百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、892百万円となりました。これは主に、売上債権の増加430百万円があったものの、税引前当期純利益593百万円、減価償却費275百万円、及び棚卸資産の減少417百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、667百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,800百万円及び、有形及び無形固定資産の取得による支出331百万円があったものの、定期預金の払戻による収入3,700百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、118百万円となりました。これは主に、配当金の支払額112百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、特に内航海運においては鋼材価格の高騰による船価高及び慢性的かつ危機的な船員不足の影響もあり、建造隻数の大幅な伸びは期待できない状況であります。当社としては、主機関の製造コストが急激に増加する中で、限られた市場の争奪戦という厳しい受注環境がしばらく続くと考えております。また、輸出向け引き合いに関しましては、コロナ禍及び鋼材高で引き続き多くの案件が停滞しており、今のところ回復の兆しが見えておりません。一方で、久々に近海船のシリーズ案件が浮上しており、仕事量の確保に向け鋭意受注活動を展開してまいります。

部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の通減の影響があるものの、従来から取り組んでいる巡回サービスや海外向け引き合いの丁寧な個別対応を通して、一定の受注・販売量の見通しを得ております。加えて昨年7月より生産統括本部にCMR（Casting-Machinery-Repair）推進室を設け、大物部品加工技術を活用した加工サービス（特販）展開や鋳物部品の外販、機械修理等をひとつの事業の柱として育てていくための活動を行っております。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高8,500百万円、営業利益370百万円、経常利益410百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,809,944	5,352,486
受取手形	496,077	467,154
電子記録債権	612,499	579,120
売掛金	1,866,435	2,346,070
製品	423,936	190,457
仕掛品	987,149	840,727
原材料及び貯蔵品	882,080	844,836
前払費用	44,355	43,090
その他	42,807	40,604
貸倒引当金	△8,600	△4,900
流動資産合計	10,156,687	10,699,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,155,573	3,212,382
減価償却累計額	△2,051,861	△2,129,836
建物(純額)	1,103,712	1,082,546
構築物	761,076	769,315
減価償却累計額	△619,886	△631,307
構築物(純額)	141,189	138,008
機械及び装置	8,135,378	8,044,970
減価償却累計額	△7,823,469	△7,781,894
機械及び装置(純額)	311,908	263,076
車両運搬具	102,386	99,278
減価償却累計額	△95,549	△95,093
車両運搬具(純額)	6,837	4,185
工具、器具及び備品	2,991,822	2,983,401
減価償却累計額	△2,860,305	△2,875,715
工具、器具及び備品(純額)	131,516	107,685
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	22,365	112,678
有形固定資産合計	7,535,402	7,526,052
無形固定資産		
電話加入権	7,949	7,949
ソフトウェア	44,206	46,316
ソフトウェア仮勘定	55,544	143,435
無形固定資産合計	107,699	197,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	790,515	744,922
出資金	11,988	11,988
従業員に対する長期貸付金	1,260	1,841
破産更生債権等	1,887	7,788
長期前払費用	6,274	23,559
繰延税金資産	485,315	473,273
その他	129,756	135,496
貸倒引当金	△29,700	△35,600
投資その他の資産合計	1,397,297	1,363,270
<b>固定資産合計</b>	<b>9,040,399</b>	<b>9,087,024</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,197,086</b>	<b>19,786,673</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	262,702	71,208
電子記録債務	443,740	920,578
買掛金	715,903	671,380
未払金	477,323	302,628
未払費用	114,681	113,211
未払法人税等	51,472	137,635
前受金	622,454	—
契約負債	—	614,868
返金負債	—	94,280
預り金	13,616	13,134
賞与引当金	192,000	194,000
製品保証引当金	52,998	48,200
受注損失引当金	88,800	43,500
その他	27,973	33,394
流動負債合計	3,063,667	3,258,019
<b>固定負債</b>		
長期未払金	28,300	28,300
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,252,074	1,320,918
長期預り保証金	233,473	232,748
その他	6,418	7,646
固定負債合計	2,993,560	3,062,907
<b>負債合計</b>	<b>6,057,228</b>	<b>6,320,927</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	812,843	816,546
資本剰余金		
資本準備金	54,669	58,371
資本剰余金合計	54,669	58,371
利益剰余金		
利益準備金	154,126	154,126
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,457	21,024
特別償却準備金	3,075	1,220
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	5,210,945	5,495,583
利益剰余金合計	8,690,604	8,971,954
自己株式	△12,960	△13,032
株主資本合計	9,545,155	9,833,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,010	263,213
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,570,552	3,607,755
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,139,858	13,465,746
負債純資産合計	19,197,086	19,786,673



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,438,115	10,142,015
売上原価		
製品期首棚卸高	532,127	423,936
当期製品製造原価	6,748,452	7,704,225
合計	7,280,580	8,128,162
製品期末棚卸高	423,936	190,457
製品売上原価	6,856,643	7,937,704
売上総利益	2,581,471	2,204,310
販売費及び一般管理費	2,108,659	1,654,920
営業利益	472,812	549,390
営業外収益		
受取利息	1,083	820
受取配当金	17,945	31,710
為替差益	473	590
助成金収入	7,458	—
その他	13,569	13,517
営業外収益合計	40,529	46,638
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	1,270	581
租税公課	576	389
リース解約損	1,260	—
その他	366	260
営業外費用合計	3,478	1,235
経常利益	509,863	594,793
特別利益		
固定資産売却益	—	1,009
特別利益合計	—	1,009
特別損失		
固定資産処分損	1,208	2,114
特別損失合計	1,208	2,114
税引前当期純利益	508,655	593,688
法人税、住民税及び事業税	166,000	204,000
法人税等調整額	△15,907	△4,346
法人税等合計	150,092	199,653
当期純利益	358,562	394,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	812,843	54,669	154,126	24,440	8,745	3,300,000	5,037,902	8,525,216
当期変動額								
剰余金の配当							△193,174	△193,174
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,983			1,983	—
特別償却準備金の取崩					△5,670		5,670	—
当期純利益							358,562	358,562
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,983	△5,670	—	173,042	165,388
当期末残高	812,843	54,669	154,126	22,457	3,075	3,300,000	5,210,945	8,690,604

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,960	9,379,767	119,636	3,344,541	3,464,178	18,666	12,862,611
当期変動額							
剰余金の配当		△193,174					△193,174
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		358,562					358,562
自己株式の取得		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			106,374		106,374	5,484	111,858
当期変動額合計	—	165,388	106,374	—	106,374	5,484	277,246
当期末残高	△12,960	9,545,155	226,010	3,344,541	3,570,552	24,150	13,139,858

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	812,843	54,669	154,126	22,457	3,075	3,300,000	5,210,945	8,690,604
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	3,702	3,702						
剰余金の配当							△112,684	△112,684
固定資産圧縮積立金の取 崩				△1,432			1,432	—
特別償却準備金の取崩					△1,854		1,854	—
当期純利益							394,035	394,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,702	3,702	—	△1,432	△1,854	—	284,637	281,350
当期末残高	816,546	58,371	154,126	21,024	1,220	3,300,000	5,495,583	8,971,954

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,960	9,545,155	226,010	3,344,541	3,570,552	24,150	13,139,858
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)		7,405					7,405
剰余金の配当		△112,684					△112,684
固定資産圧縮積立金の取 崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		394,035					394,035
自己株式の取得	△71	△71					△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,203	—	37,203	—	37,203
当期変動額合計	△71	288,684	37,203	—	37,203	—	325,887
当期末残高	△13,032	9,833,840	263,213	3,344,541	3,607,755	24,150	13,465,746

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	508,655	593,688
減価償却費	307,808	275,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,361	68,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,434	△4,798
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43,000	△45,300
受取利息及び受取配当金	△19,029	△32,530
支払利息	4	4
固定資産処分損益 (△は益)	1,208	1,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,302	△430,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,734	417,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,632	240,819
その他	△80,085	△92,402
小計	127,821	995,186
利息及び配当金の受取額	20,651	26,206
法人税等の支払額	△288,790	△128,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,317	892,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,200,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	△216,799	△247,303
有形固定資産の売却による収入	—	1,010
無形固定資産の取得による支出	△99,359	△84,555
投資有価証券の取得による支出	△2,627	△872
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,076
その他	△1,525	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,313	667,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△192,544	△112,275
その他	△22,136	△5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,680	△118,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,175,311	1,442,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,255	2,909,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,909,944	4,352,486

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当社は、主機関の販売において、主機関の引渡しと当該主機関の据付工事に伴う立会役務を別個の履行義務として識別し、前者については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98条に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷した時点で、後者については据付工事が完了した時点でそれぞれ収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、従来、販売費として計上していた販売手数料について、一部を除き、当事業年度より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。その結果、当事業年度の「売上高」と「販売費及び一般管理費」が相殺され、それぞれ430,261千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示し、流動負債の「未払金」に含めて表示していた顧客に支払うことが見込まれる負債については、流動負債の「返金負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,073.75円	4,169.74円
1株当たり当期純利益	111.37円	122.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.77円	121.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	358,562	394,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	358,562	394,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,219	3,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	18
(うち新株予約権(千株))	(17)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2022年5月13日)公表の「取締役候補および執行役員候補の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) その他

## 受注及び販売の状況

## ① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度 〔 2020. 4. 1 から 2021. 3. 31 まで 〕	当事業年度 〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕	対前期増減率
受 注 高	主 機 関	5,822 (56.1%)	5,491 (58.3%)	△ 5.7%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,564 (43.9%)	3,931 (41.7%)	△ 13.9%
	合 計	10,387 (100.0%)	9,422 (100.0%)	△ 9.3%
受 注 残 高	主 機 関	3,804 (100.0%)	3,084 (100.0%)	△ 18.9%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	-
	合 計	3,804 (100.0%)	3,084 (100.0%)	△ 18.9%

## ② 販売の状況

区 分		前事業年度 〔 2020. 4. 1 から 2021. 3. 31 まで 〕	当事業年度 〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕	対前期増減率
主 機 関		4,873 (51.6%)	6,210 (61.2%)	27.4%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,564 (48.4%)	3,931 (38.8%)	△ 13.9%
合 計		9,438 (100.0%)	10,142 (100.0%)	7.5%
(うち輸出)		(1,485) (15.7%)	(1,825) (18.0%)	(22.9%)